

平成27年1月26日

## ～ 新たな追加型株式投資信託の取扱いを開始～

『インデックスファンドDAX30(ドイツ株式)』  
『欧州不動産戦略ファンド(3ヵ月決算型/年1回決算型)【愛称：OH!シャンゼリゼ】』

株式会社 千葉興業銀行(頭取 青柳 俊一)は、多様化するお客さまニーズにお応えするため、平成27年1月26日(月)より、以下の追加型株式投資信託の取扱いを開始いたします。

記

### 1. 『インデックスファンドDAX30(ドイツ株式)』

【運用会社/日興アセットマネジメント株式会社】

- ドイツの金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
- 原則として、為替ヘッジは行いません。
- 「DAX指数(円換算ベース\*)」の動きに連動する投資成果をめざします。

\*公表指数をもとに日興アセットマネジメントが円換算します。

<DAX指数とは>

- ・ドイツのフランクフルト証券取引所に上場する銘柄のうち、同国の優良企業30社で構成された代表的な株価指数です。
- ・構成銘柄は、時価総額や流動性をもとに選出されています。
- ・1987年12月末の時価総額を1,000とし、浮動株調整後の時価総額加重を基本に算出される、配当込みの株価指数です。

### 2. 『欧州不動産戦略ファンド(3ヵ月決算型/年1回決算型)【愛称：OH!シャンゼリゼ】』

【運用会社/みずほ投信投資顧問株式会社】

- 欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式を主要投資対象とします。
- 原則として、為替ヘッジは行いません。
- 世界最大級の不動産サービス会社であるCBREグループの運用会社『CBREクラリオン』が運用を行います。
- 決算頻度の異なる2つのファンドからお選びいただけます。

(年4回決算を行う「3ヵ月決算型」と年1回決算を行う「年1回決算型」があります。)

ちば興銀では今後もお客さまニーズに幅広くお応えできるよう商品ラインナップの見直しを行い、ご満足いただけるよう努めてまいります。

※投資信託ご購入の際は、契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みいただき、ファンドの内容を充分にご理解のうえ、お申込みください。

商号等	株式会社 千葉興業銀行
登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号
加入協会名	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

以上

**DAX<sup>30</sup>**



ドイツの代表的な株価指数DAXへの連動をめざす

# インデックスファンドDAX30 (ドイツ株式)

追加型投信／海外／株式／インデックス型

販売用資料  
2015年1月作成

設定・運用は

**日興アセットマネジメント**

# ファンドの特色

1

## ドイツの金融商品取引所に上場されている株式を 主要投資対象とします。

- 主に「インデックス マザーファンドドイツ株式」に投資を行なうファミリーファンド方式で運用を行ないます。  
※DAX指数への連動をめざすETF(上場投資信託)などへの投資を行なう場合があります。また、株価指数先物取引などを活用することがあります。
- 原則として、為替ヘッジは行ないません。

2

## 「DAX指数(円換算ベース\*)」の動きに連動する 投資成果をめざします。

\* 公表指数をもとに日興アセットマネジメントが円換算します。

- DAX指数とは、フランクフルト証券取引所上場銘柄のうち、主要30銘柄で構成されたドイツの代表的な株価指数です。  
※ 連動をめざす対象指数(ベンチマーク)については、当ファンドの商品性および運用上の効率性などを勘案して、委託会社の判断により変更する場合があります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

# 欧州最大の経済大国ドイツ

- ドイツは、欧州最大の経済規模を誇るとともに、世界有数の経済大国です。
- その背景には、製造業における国際競争力の高さが挙げられます。ドイツは、生産性や技術力の高さを背景に、世界有数の先進工業国としての顔を持つとともに、欧州向けを中心とした盛んな輸出によって、貿易大国としての顔も持っています。

## 欧州トップの経済大国ドイツ

世界のGDP規模  
(2013年)

	国名	GDP規模	世界に占める比率
1	米国	16.8 兆米ドル	22%
2	中国	9.5 兆米ドル	13%
3	日本	4.9 兆米ドル	7%
4	<b>ドイツ</b>	<b>3.6 兆米ドル</b>	<b>5%</b>
5	フランス	2.8 兆米ドル	4%
	<b>世界全体</b>	<b>74.7 兆米ドル</b>	<b>100%</b>

出所: IMF「World Economic Outlook, October 2014」



## 経済大国を支える2つの顔

製造業  
に強みを持つ  
ドイツ



自動車



化学



機械

など

**先進工業国**  
としての顔

世界的にも高い  
生産性や技術力が、  
ドイツ経済を支えています。

**貿易大国**  
としての顔

高い技術を武器とした  
ドイツの工業製品は、  
欧州などへの輸出を通じて、  
経済の原動力となっています。

**DAX指数に連動する投資成果をめざす当ファンドを通じて、  
ドイツならびに欧州経済の成長の恩恵を受けることが期待されます。**

※上記データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

# DAX指数とは

## DAX指数とは

- ドイツのフランクフルト証券取引所に上場する銘柄のうち、同国の優良企業30社で構成された代表的な株価指数です。
- 構成銘柄は、時価総額や流動性をもとに選出されています。
- 1987年12月末の時価総額を1,000とし、浮動株調整後の時価総額加重を基本に算出される、配当込みの株価指数です。

### ドイツの優良企業で構成されたDAX

ドイツに上場する銘柄数  
約600銘柄\*

フランクフルト証券取引所  
上場銘柄  
約500銘柄\*

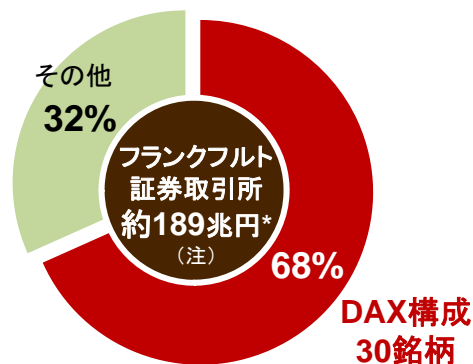
**DAX  
30銘柄**

(2014年9月末現在)

\*外国企業を除く

### DAXの時価総額は、市場規模の約7割

フランクフルト証券取引所とDAX指数の時価総額比率  
(2014年9月末現在)

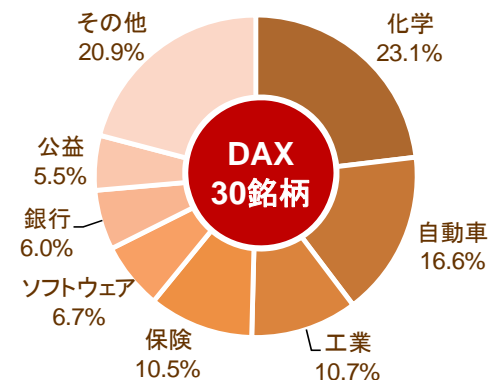


(注) 2014年9月30日の為替レート(1ユーロ=138.50円)をもとに円換算。

国際取引所連合、STOXXほか、信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

### 製造業を中心に幅広い業種で構成

DAX指数の業種別比率  
(2014年9月末現在)



※上記は、STOXXIによる業種分類です。  
※四捨五入しておりますので、合計が100%と異なる場合があります。

※上記データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

# 指数の構成銘柄

- 構成銘柄は、時価総額や流動性をもとに選出されており、年1回(原則9月)、見直されます。
- ドイツの優良企業30社で構成された株価指数であるDAX指数には、世界的に知名度の高い企業が数多く見られます。

	銘柄名	業種	構成比率		銘柄名	業種	構成比率
1	バイエル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11.0%	16	フレセニウス	ヘルスケア機器・サービス	1.9%
2	シーメンス	資本財	9.5%	17	RWE	公益事業	1.9%
3	BASF	素材	8.8%	18	ヘンケル	家庭用品・パーソナル用品	1.8%
4	ダイムラー	自動車・自動車部品	7.9%	19	アディダス	耐久消費財・アパレル	1.6%
5	アリアンツ	保険	7.8%	20	コメルツ銀行	銀行	1.5%
6	SAP	ソフトウェア・サービス	6.5%	21	フレセニウス・メディカル・ケア	ヘルスケア機器・サービス	1.5%
7	ドイツ・テレコム	電気通信サービス	4.7%	22	ドイツ証券取引所	各種金融	1.3%
8	ドイツ銀行	各種金融	3.6%	23	インフィニオンテクノロジーズ	半導体・半導体製造装置	1.2%
9	BMW	自動車・自動車部品	3.5%	24	ティッセンクルップ	素材	1.2%
10	イーオン	公益事業	3.4%	25	メルク	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.1%
11	フォルクスワーゲン	自動車・自動車部品	3.4%	26	ハイデルベルグセメント	素材	1.0%
12	リンデ	素材	3.3%	27	バイエルスドルフ	家庭用品・パーソナル用品	0.8%
13	ドイツ・ポスト	運輸	3.1%	28	ルフトハンザグループ	運輸	0.8%
14	ミュンヘン再保険	保険	2.9%	29	ランクセス	素材	0.5%
15	コンチネンタル	自動車・自動車部品	2.2%	30	K+S	素材	0.5%

●業種は、世界産業分類基準(GICS)の産業グループ24分類で表示しています。

(2014年9月30日時点)

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※個別銘柄に言及していますが、これらは当該銘柄の組入れを約束するものでも売買を推奨するものでもありません。  
 ※データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「インデックスファンドDAX30(ドイツ株式)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

# 株価指数の推移 (1987年12月末～2014年10月末)



\* ユーロ導入以前の1998年12月末までは、ECU(欧州通貨単位)のデータを使用しています。

Eurostatほか、信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「インデックスファンドDAX30(ドイツ株式)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

# ご参考：株価バリュエーション

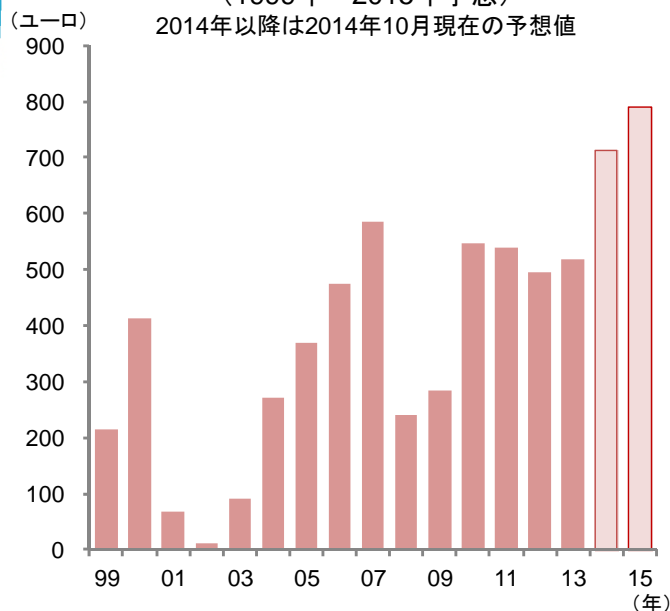
■ DAX指数構成銘柄の企業業績が堅調であることなどを背景に、同指数の予想PER(株価収益率)は、日本株や米国株に比べて低い水準となっています。また、配当利回りは、日本株や米国株より相対的に高く、魅力的な水準となっています。

## 企業業績は過去最高水準に

### <DAX指数のEPS(1株あたり利益)の推移>

(1999年～2015年予想)

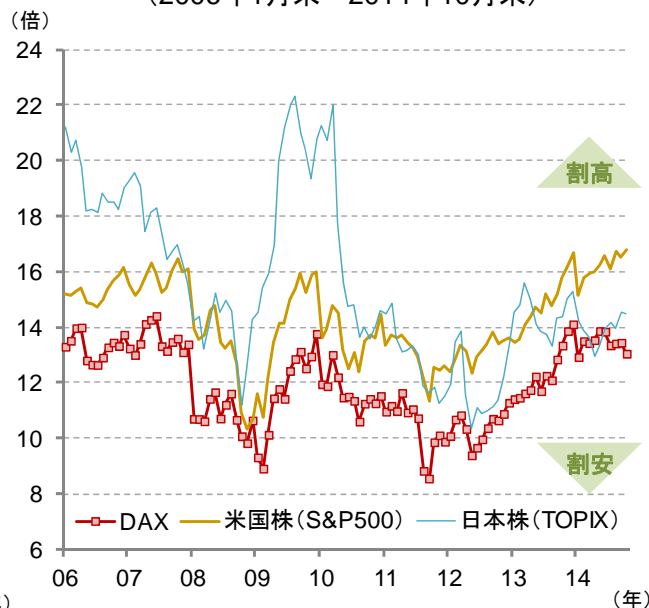
2014年以降は2014年10月現在の予想値



## 日本や米国に比べて低水準にあるPER

### <予想PER(株価収益率)の推移>

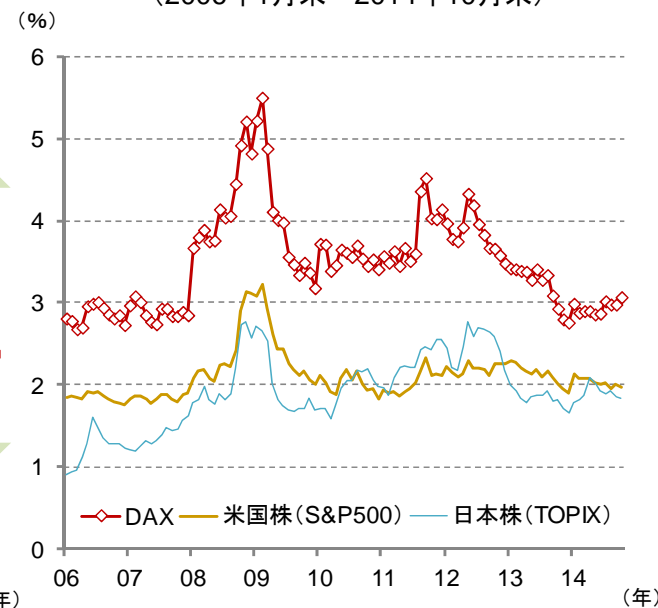
(2006年1月末～2014年10月末)



## 配当利回りは相対的に高い水準

### <配当利回りの推移>

(2006年1月末～2014年10月末)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「インデックスファンドDAX30(ドイツ株式)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。



# ご参考

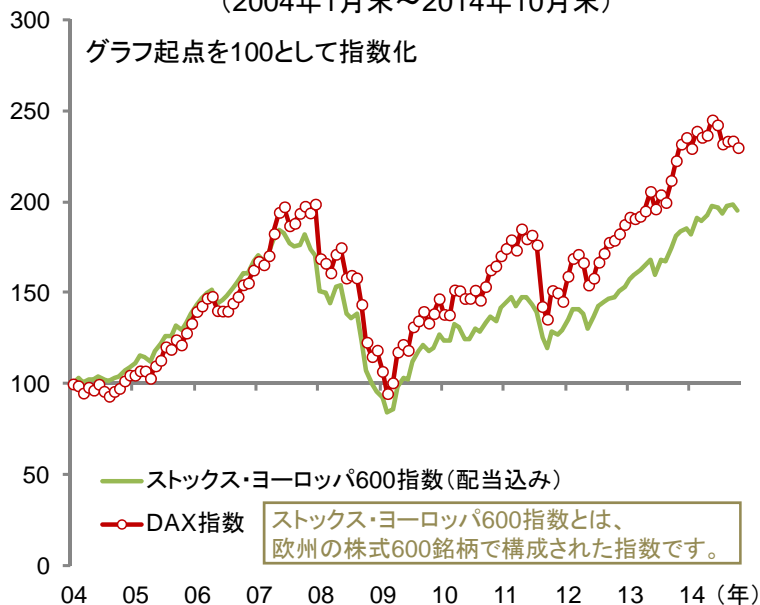
- DAX指数は、ドイツの代表的な企業で構成されていることなどもあり、2004年以降、概ね、欧州株を上回る堅調なパフォーマンスとなりました。
- 2014年のパフォーマンスはやや軟調となっておりますが、DAX指数には輸出関連銘柄が多いこともあり、今後、欧州内外の景気回復が色濃くなるにつれ、収益拡大が見込まれるとともに、株価も堅調な展開となることが期待されます。

## 欧州株の中でも堅調さが見られたDAX指数

### <欧州株とDAX指数の推移(ユーロベース)>

(2004年1月末~2014年10月末)

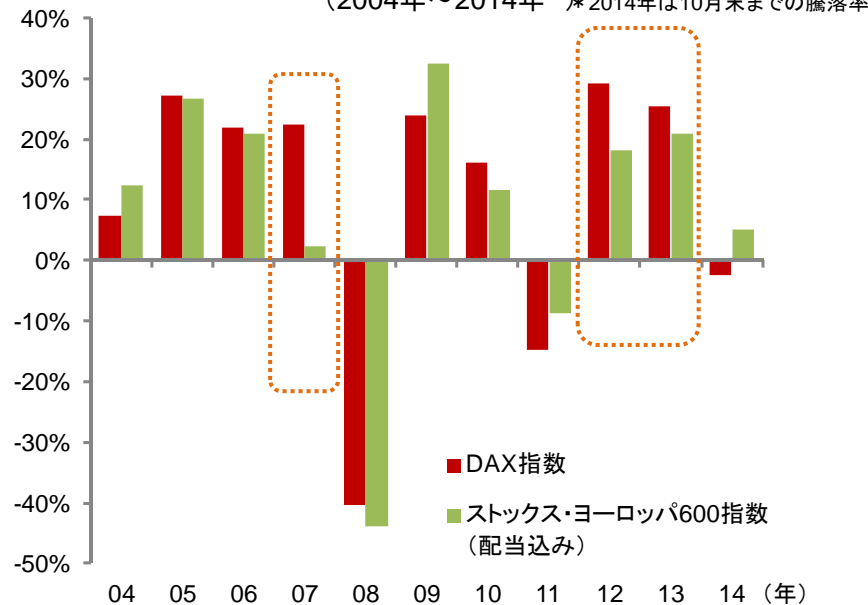
グラフ起点を100として指数化



## 株価上昇局面で、より大きく上昇する傾向に

### <株価の年次騰落率(ユーロベース)>

(2004年~2014年\*) \*2014年は10月末までの騰落率



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

# 当ファンドの運用実績

## <基準価額と純資産総額の推移>

(2014年3月7日(設定日前営業日)～2014年10月31日)



### <基準価額>

**9,193円**

### <純資産総額>

**27.93億円**

(2014年10月31日現在)

### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	設定来
当ファンド	-4.19%	-5.44%	-8.86%	-8.07%
ベンチマーク	-4.01%	-4.99%	-7.54%	-7.90%

※設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

※データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

# ポートフォリオ概況(2014年10月末現在)

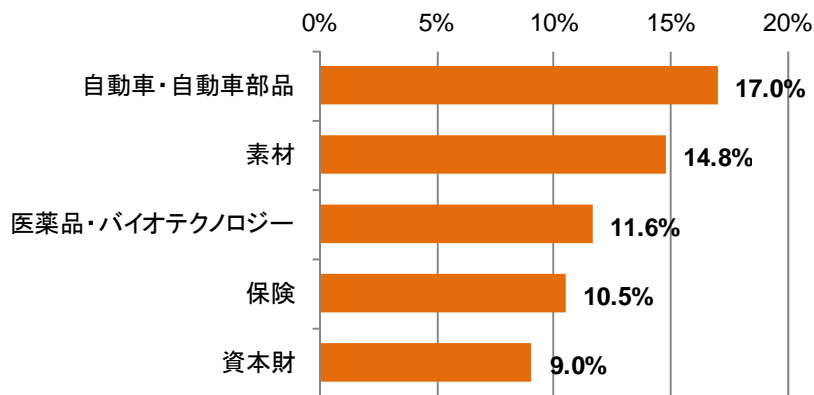
## <資産構成比>

資産名	比率
株式	99.8%
うち先物	2.2%
現金その他	2.4%

## <株式組入上位10銘柄>

	銘柄	業種	比率
1	BAYER AG	医薬品・バイオテクノロジー	10.16%
2	SIEMENS AG-REG	資本財	8.83%
3	BASF SE	素材	8.08%
4	DAIMLER AG	自動車・自動車部品	7.75%
5	ALLIANZ SE-REG	保険	7.23%
6	SAP SE	ソフトウェア・サービス	6.19%
7	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	電気通信サービス	4.64%
8	DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	各種金融	4.05%
9	BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	自動車・自動車部品	3.42%
10	LINDE AG	素材	3.34%

## <株式組入上位5業種>



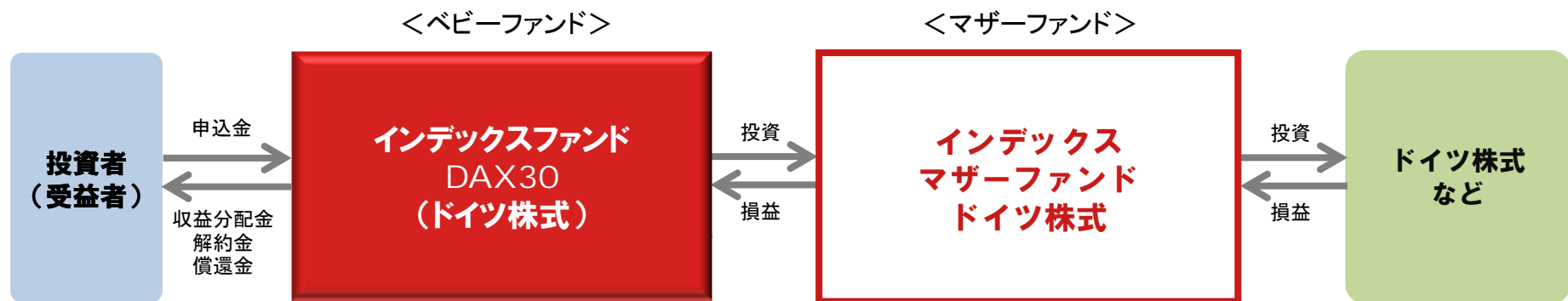
銘柄数 31銘柄

- ※ インデックスファンドでは、実質の株式組入比率は通常100%を目標にして運用を行いません。
- ※ 追加設定や解約への売買対応により、株式組入比率は100%から乖離する場合があります。
- ※ 「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。
- ※ 「資産構成比」「株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。
- ※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

# ファンドの仕組み

- 当ファンドは、主に「インデックス マザーファンドドイツ株式」に投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。
- ファミリーファンド方式とは、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



## DAX指数の著作権等について

- 当ファンドは、Deutsche Börse AG(以下、「DBAG」)によってスポンサー、販売促進、販売、その他いかなる方法で支援されるものでもありません。DBAGは、本指数、その元データまたは商標の使用に起因する結果、または特定の時点や日付、その他いかなる形での本指数の値について、明示または暗黙を問わず、いかなる表明または保証もしません。本指数及びその元データは、DBAGによって算出・公表されています。しかしながら、制定法により認められる範囲において、DBAGは、本指数またはその元データに生じる可能性のある誤りについて、第三者に対する責任を負わないものとします。DBAGは、投資家を含む第三者に対して、本指数に誤りが生じた場合にその誤りを指摘する義務も負いません。
- DBAGによる本指数の公表、あるいは本指数に基づく金融商品または他の有価証券等に関連して本指数、その元データ及び商標を使用する権利の付与は、投資に関するDBAGの推奨を示すものではなく、当ファンドへの投資の魅力に関するDBAGの保証または意見を一切伴うものではありません。
- DBAGは、本指数、その元データ及び商標に係る全ての権利を独占的に有しており、日興アセットマネジメントに対して、本指数のデータ及び商標を使用する権利、並びに当ファンドに関連して本指数のデータ及び商標に言及する権利を単独で付与しています。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「インデックスファンドDAX30(ドイツ株式)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
ご購入単位	ご購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	ご購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	ご購入申込日がフランクフルト証券取引所の休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2029年2月20日まで(2014年3月10日設定)
決算日	毎年2月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	換金請求日がフランクフルト証券取引所の休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

# 手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>3.24%(税抜3%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率 <u>0.756%(税抜0.7%)</u> を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

# 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	株式会社千葉興業銀行 (登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会) 他

# お申込みに際しての留意事項①

## ■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

### 【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

### 【信用リスク】

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

### 【為替変動リスク】

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

(次頁に続きます)



# お申込みに際しての留意事項②

(前頁より続きます)

## 【有価証券の貸付などにおけるリスク】

- 有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

## <DAX指数(円換算ベース)と基準価額の主な乖離要因>

- 当ファンドは、基準価額の変動率をDAX指数(円換算ベース)の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。
- DAX指数の採用銘柄以外の銘柄に投資をすることがあること、DAX指数の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- 組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
- 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとDAX指数の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

# お申込みに際しての留意事項③

## ■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「インデックスファンドDAX30(ドイツ株式)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。





**nikko am**

[www.nikkoam.com](http://www.nikkoam.com)

Europe  
Real Estate  
Strategy Fund

# 欧州不動産戦略ファンド

(3カ月決算型) / (年1回決算型)

愛称: **OH! シャンゼリゼ**

追加型投信 / 海外 / 資産複合





Europe  
Real Estate  
Strategy Fund

さまざまな  
危機を乗り越え  
歴史あるヨーロッパに  
新たな風が吹く







## ファンドの特色

### I 欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式を主要投資対象とします。

- 不動産投資信託証券および不動産関連株式の組入比率は、高位を保つことを基本とします。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 各ファンドは、「欧州不動産戦略マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行います。

※各ファンドにおいて、欧州とはユーロ圏および英国を中心とした国々を指します。

#### 不動産投資信託証券とは

不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。不動産投資信託および不動産投資法人は、多くの投資家から資金を集め、主に賃貸料収入が得られる不動産(オフィスビル、小売施設、賃貸マンションなど)に投資して、そこから得られた賃貸料収入や不動産の売却益を投資家に配当します。一般的には、リート(REIT: Real Estate Investment Trust)と呼ばれています。

#### 不動産関連株式とは

不動産の開発・賃貸事業など、不動産関連の事業からの収入が過半を占める企業の発行する株式をいいます。

※不動産投資信託証券と不動産関連株式を合わせて「不動産関連証券」ということがあります。

### II 世界最大級の不動産サービス会社であるCBREグループの運用会社『CBREクラリオン』が運用を行います。

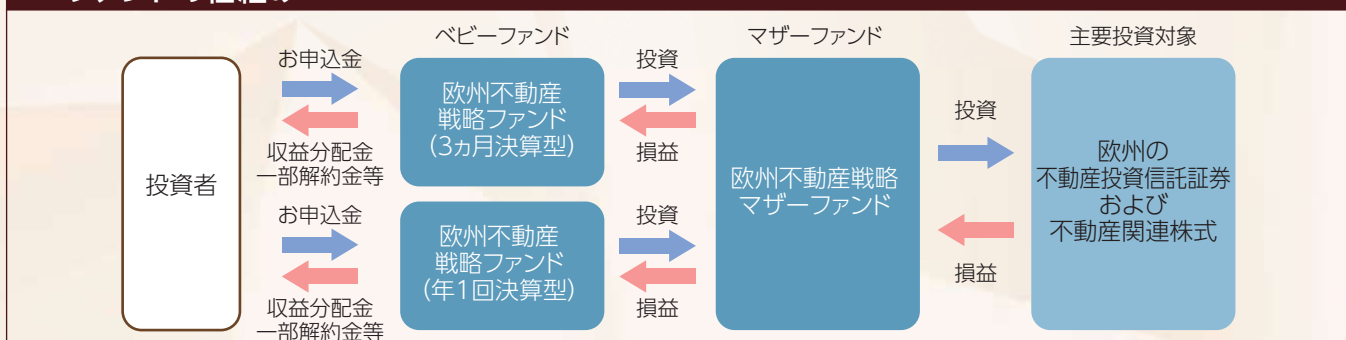
- マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部(円の余資運用以外の運用の指図に関する権限)をCBREクラリオンに委託します。

### III 決算頻度の異なる2つのファンドからお選びいただけます。

- 年4回決算を行う「3か月決算型」と年1回決算を行う「年1回決算型」があります。
  - 「3か月決算型」は、第2期以降の毎決算時(原則として2月、5月、8月、11月の各22日。休業日の場合は翌営業日)に、収益分配を行うことを目指します。  
※第2期決算日は、2014年11月25日です。
  - 「年1回決算型」は、毎年5月22日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

※分配金額は、委託会社が収益分配方針に基づいて決定します。ただし、収益分配を行わない場合もあります。

#### <ファンドの仕組み>





## 不動産投資信託証券と不動産関連株式について

不動産投資信託証券は、賃貸事業における賃貸料収入などが収益の中心であるのに対し、不動産関連株式の対象となる企業は、賃貸料収入に加え、不動産関連事業も収益源としています。

不動産投資信託証券と不動産関連株式に投資することで、不動産市場全体からもたらされる収益機会を捉えることが期待できます。



### 不動産投資信託証券

- ・不動産の維持・管理を中心に行い、テナントからの賃貸料収入や物件売却を通じた収益の獲得



### 不動産関連株式

- ・テナントからの賃貸料収入の獲得や不動産開発事業等を通じた収益の獲得



## CBREクラリオン(シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー)について

CBREクラリオンは、世界最大級の不動産サービス会社であるCBREグループに属する、不動産関連証券等への投資に特化した運用会社です。2013年12月末現在、約230億米ドルの資産を運用しています。

### 〈CBREグループ〉

- ・世界60カ国以上に400超の拠点、従業員数は約4万8千人を有する(2013年12月末現在)\*1。
- ・フォーチュン500(2013年)\*2にランキング。
- ・不動産仲介企業 全米第1位(2013年、National Real Investor)。

\*1 関連会社を含みます。

\*2 フォーチュン500：米フォーチュン誌が、全米企業の中から総収入の上位500社をランキングし発表したもの。

### CBREグループの拠点網

2013年12月末現在



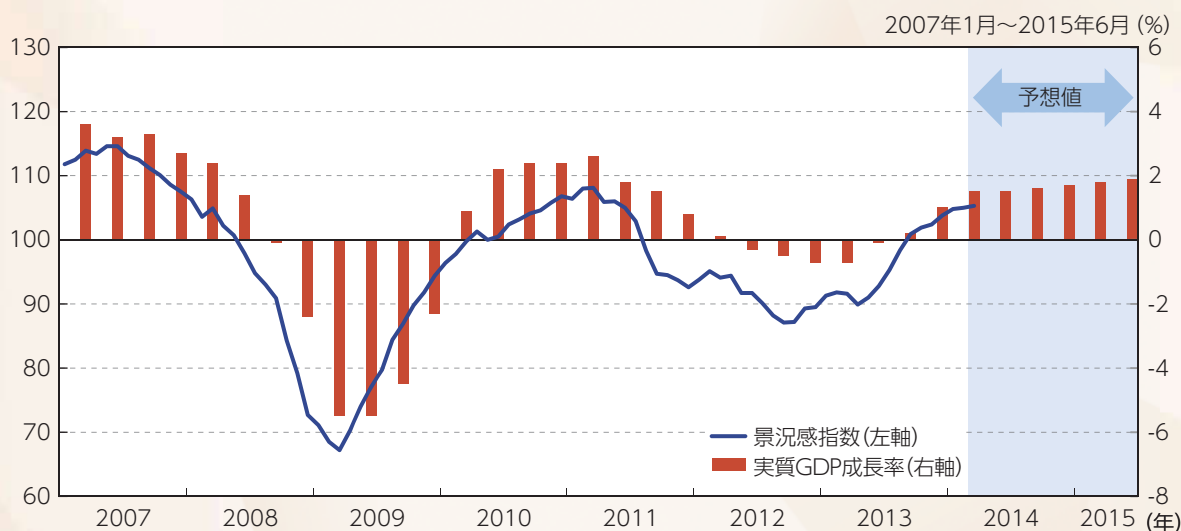
- ★ CBREクラリオン(上場不動産証券の運用部門)
- CBREグローバル・インベスターズ(実物不動産の運用部門)
- CBREグループ



## 回復が期待される欧州経済と不動産市況

- 欧州各国では、欧州債務危機の沈静化へ向けたさまざまな対策が実行され、構造改革や財政再建が進められました。
- 債務問題に対するこうした取り組みを受け、欧州の財政・金融不安は沈静化し、欧州の経済成長率は2013年7-9月期にプラス転換、景況感も改善しています。

欧州の景況感指数と実質GDP成長率(前年同期比)の推移

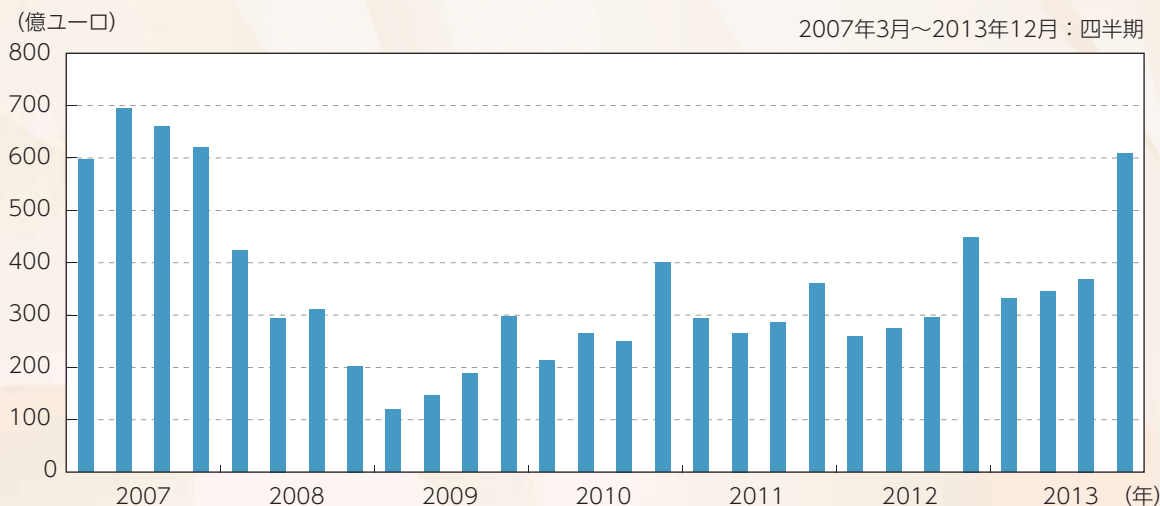


\*景況感指数は、2007年1月～2014年3月の月次データ。  
 実質GDP成長率は、2007年1-3月期～2015年4-6月期の四半期データ(2014年1-3月期以降は欧州委員会予想値)。  
 \*上記の欧州は、EU全加盟国を指します。

出所：ブルームバーグおよび欧州委員会が提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。

- 不動産取引額は、リーマン・ショックにより減少したものの、その後は増加傾向にあります。

欧州の商業用不動産取引額の推移



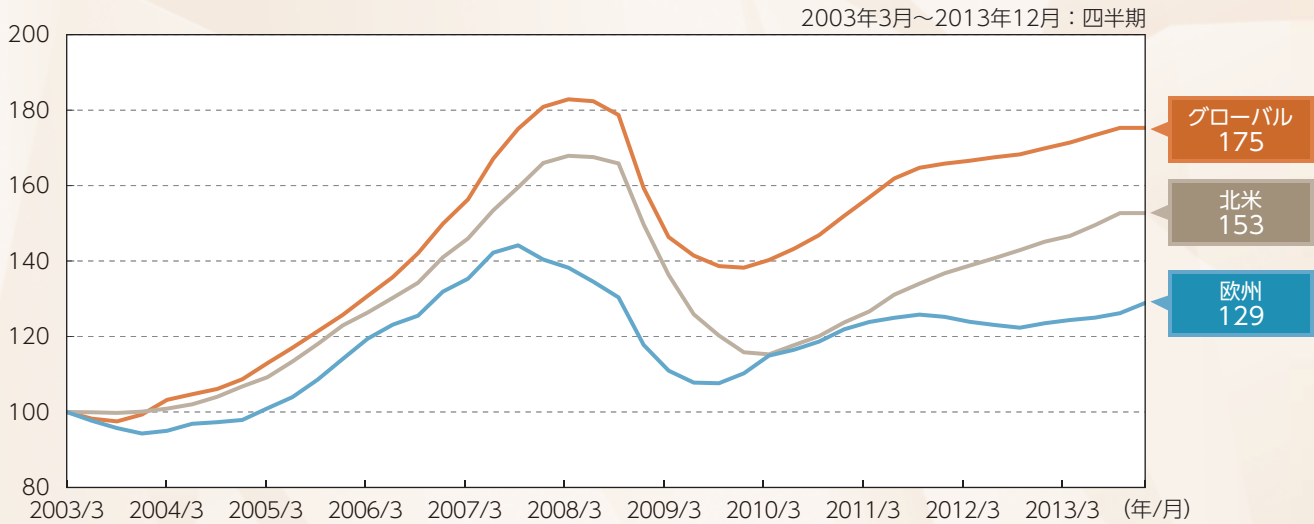
\*上記の欧州には、東欧やロシア等を含みます。

出所：CBREグループが提供するデータを基にCBREクラリオンが作成。

※上記は、将来における景況感指数と実質GDP成長率および商業用不動産取引額の推移を保証するものではありません。

- リーマン・ショックや欧州債務危機を経験した欧州の不動産市況は、回復基調にあります。

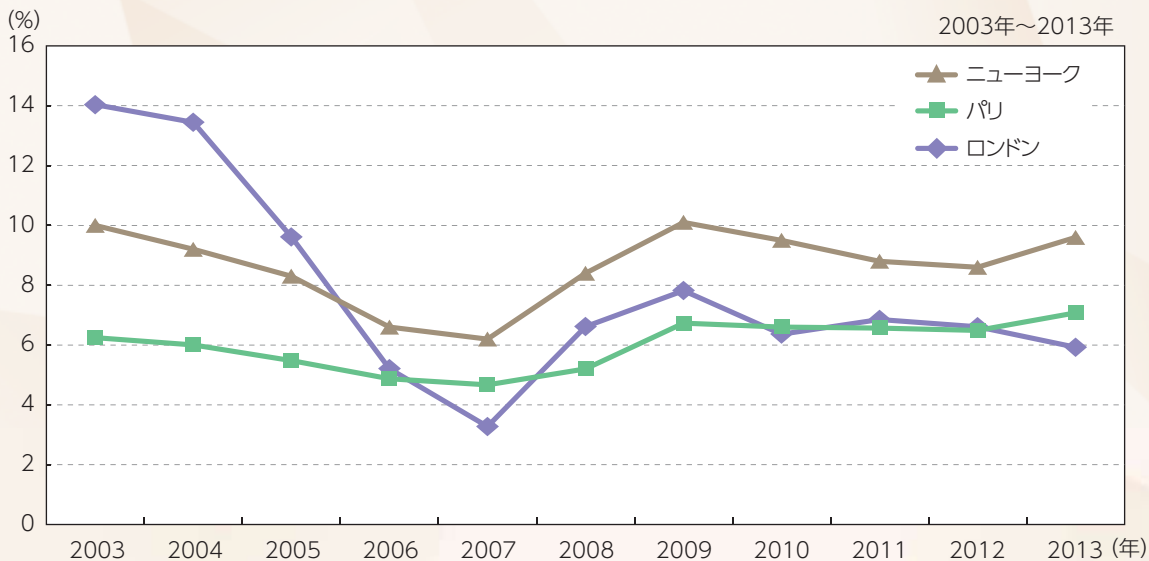
### オフィス不動産価格の推移



- \*2003年3月を100として指数化。
- \*不動産価格は、CBREリサーチ不動産価格指数によるもの。
- \*上記の欧州は、EU加盟15カ国(アイルランド、イタリア、英国、オーストリア、オランダ、ギリシャ、スウェーデン、スペイン、デンマーク、ドイツ、フィンランド、フランス、ベルギー、ポルトガル、ルクセンブルグ)を指します。

- 2010年以降、ロンドンおよびパリのオフィス空室率は、6～7%程度で推移しています。

### オフィス空室率の推移



- \*各年末データ。
- 「ニューヨーク」はトータル・マーケット、「パリ」はイル・ド・フランス、「ロンドン」はシティのデータ。

出所：CBREグループが提供するデータを基にCBREクラリオンが作成。

※上記は、将来におけるオフィス不動産価格およびオフィス空室率の推移を示唆、保証するものではありません。



# 指数でみる主な投資対象国の不動産投資信託証券

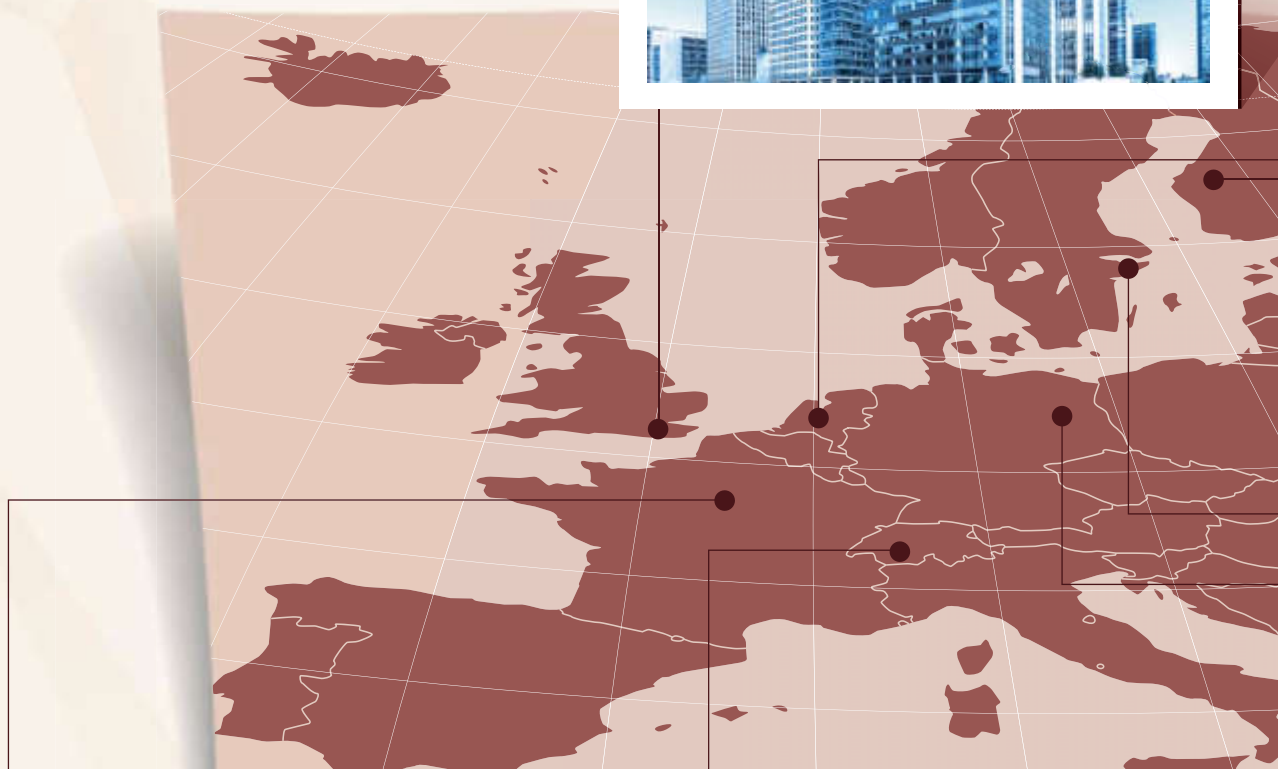
## 欧州全体

	不動産投資信託証券	不動産関連株式	計
銘柄数	43	45	88
時価総額	11.6兆円	6.2兆円	17.8兆円

## 英国



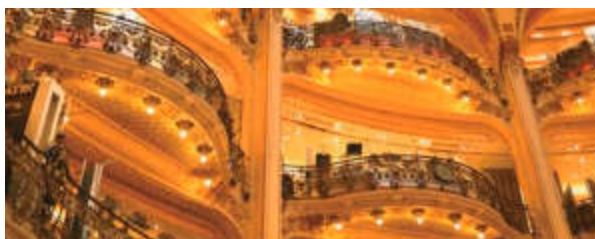
	不動産投資信託証券 (2007年発定)	不動産関連株式
銘柄数	17	15
時価総額	5.8兆円	1.4兆円



## フランス



	不動産投資信託証券 (2003年発定)	不動産関連株式
銘柄数	9	—
時価総額	4.1兆円	—



## スイス



	不動産投資信託証券	不動産関連株式
銘柄数	—	4
時価総額	—	1.1兆円



出所：CBREクラリオンおよびブルームバーグが提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。

※銘柄数と時価総額について、欧州全体はFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe指数、各国はFTSE EPRA/NAREIT Developed指数の各国内訳に基

※上記は、将来における各国の不動産投資信託証券・不動産関連株式の動向を示唆、保証するものではありません。また、各ファンドの投資対象銘柄数を示すもの

※外国に多く物件を保有する銘柄については、保有物件の多い国の銘柄として記載している場合があります。

# 不動産関連株式の概要

2014年3月末現在

## オランダ



	不動産投資信託証券 (1969年発足)	不動産関連株式
銘柄数	5	—
時価総額	0.9兆円	—



## フィンランド



	不動産投資信託証券	不動産関連株式
銘柄数	—	3
時価総額	—	0.3兆円



## スウェーデン



	不動産投資信託証券	不動産関連株式
銘柄数	—	10
時価総額	—	1.3兆円



## ドイツ



	不動産投資信託証券 (2007年発足)	不動産関連株式
銘柄数	2	9
時価総額	0.1兆円	1.8兆円



## ご参考

	不動産投資信託証券		不動産関連株式	
	日本 (2001年発足)	米国 (1960年発足)	日本	米国
銘柄数	24	118	8	1
時価総額	5.7兆円	56.1兆円	8.9兆円	0.3兆円

づくデータ。時価総額は、1米ドル=103.23円(2014年3月末)で円換算したものでありません。



## 指数でみる不動産関連証券の魅力

- 欧州不動産関連証券は、リーマン・ショック以降、回復基調にあります。

### 不動産関連証券のパフォーマンス推移

2003年3月～2014年3月：月次



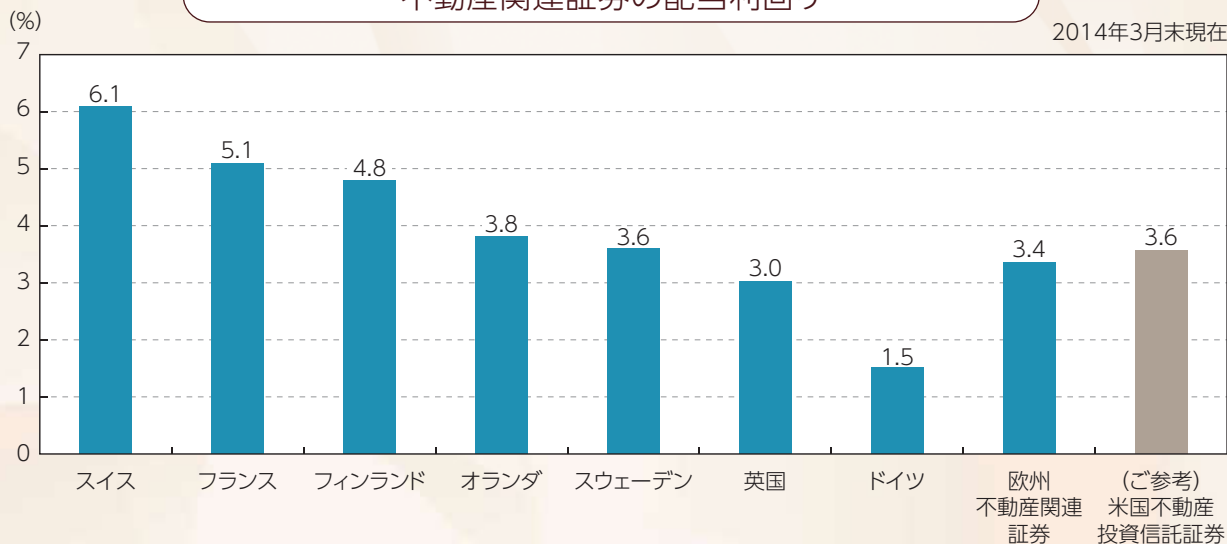
\*2003年3月を100として指数化。

\*使用した指数は、裏表紙の「本資料で使用している指数について」をご参照ください。

- 欧州不動産関連証券の配当利回りは、米国不動産投資信託証券と比較しても遜色なく、国別では魅力的な水準の国もあります。

### 不動産関連証券の配当利回り

2014年3月末現在



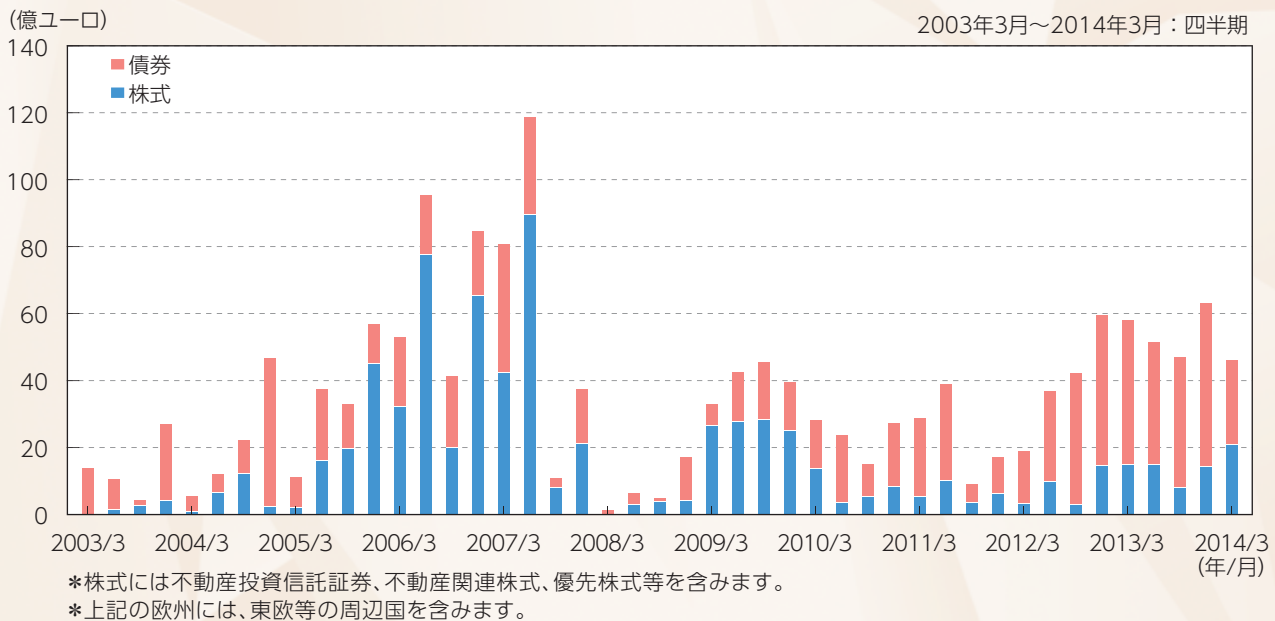
\*使用した指数は、裏表紙の「本資料で使用している指数について」をご参照ください。

出所：ブルームバーグが提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。

※上記は、将来における不動産関連証券のパフォーマンス推移および配当利回りを示唆、保証するものではありません。

- 欧州不動産関連証券の発行体による資金調達は増加傾向にあり、新規物件取得等を下支えています。

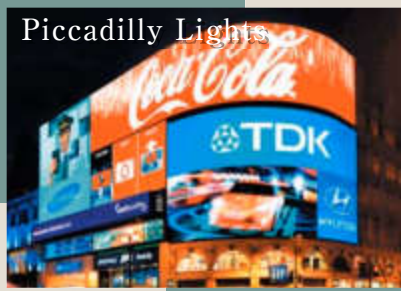
### 欧州不動産関連証券の資金調達動向の推移



出所：SNL Financial LCが提供するデータを基にCBREクラリオンが作成。

※上記は、将来における欧州不動産関連証券の資金調達動向の推移を示唆、保証するものではありません。

### (ご参考) 不動産投資法人が保有する物件例



Piccadilly Lights

【物件名】  
ピカデリー・ライツ

ランド・セキュリティーズ・グループ（英国：複合）  
ロンドン中心部のピカデリー・サーカス広場に所在する小売施設です。  
観光やショッピングの起点となっており、周辺には高級ホテルも集中しています。

【物件名】  
フォーラム・デ・アル

ユニベイル・ロダムコ（フランス：小売）  
かつてパリの台所といわれた中央市場（レ・アル）の跡地に建てられた小売施設です。  
カジュアルブランドや書店等の複数テナントが入居しています。地下鉄の駅に直結し交通利便性も良く、観光客にも親しまれています。



Le Forum des Halles

※掲載した個別銘柄は各ファンドへの組み入れを示唆、保証するものではありません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

※外国に多く物件を保有する銘柄については、保有物件の多い国の銘柄として記載している場合があります。





## 運用プロセス

マクロ経済および不動産市場動向分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の定量および定性分析等のボトムアップ・アプローチにより、銘柄選択を行います。

投資対象については、欧州各国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券および不動産関連株式のうち、原則として時価総額が1億米ドル以上の銘柄とします。

### トップダウン・アプローチ

マクロ経済環境や証券市場の分析等に加え、CBREグループの有する豊富な不動産関連情報を基に不動産市場の需給動向等を分析し、国別の投資配分を決定します。

### ポートフォリオの構築

トップダウン・アプローチおよびボトムアップ・アプローチの結果をふまえ、個別銘柄の流動性やリスク水準等を考慮のうえ、ポートフォリオを構築します。

### ボトムアップ・アプローチ

バリュエーション、保有不動産、収益の見通し、経営陣の質、資本構造等を分析し、独自の銘柄評価モデルを用いて各銘柄の相対的な魅力度を測定します。

上記のプロセスおよび時価総額の要件は変更になる場合があります。



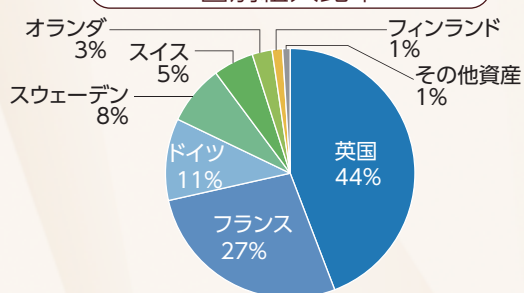
## 参考ポートフォリオについて（2014年3月末現在）

- 下記の内容は、2014年3月末現在で各ファンドの運用方針に基づき作成した参考ポートフォリオを紹介するものであり、各ファンドの実際のポートフォリオを示唆、保証するものではありません。また、記載された個別銘柄を推奨するものではありません。
- 各ファンドの将来における運用成果等を示唆、保証するものではありません。

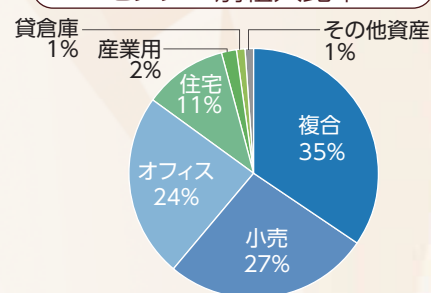
### ポートフォリオの状況

銘柄数	34
配当利回り	3.1%
不動産投資信託証券の割合	67%
不動産関連株式の割合	32%
その他資産の割合	1%

### 国別組入比率



### セクター別組入比率



※上記割合は、小数点以下を四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。

### 上位10銘柄の組入比率

順位	銘柄名	国	種類	セクター	組入比率
1	ウニベル・ロダムコ	フランス	不動産投資信託証券	小売	15.2%
2	ランド・セキュリティーズ・グループ	英国	不動産投資信託証券	複合	10.2%
3	ブリティッシュ・ランド・カンパニー	英国	不動産投資信託証券	複合	7.2%
4	ハマーソン	英国	不動産投資信託証券	複合	5.1%
5	ダウセント・ロンドン	英国	不動産投資信託証券	オフィス	4.3%
6	グレート・ポートランド・エステイツ	英国	不動産投資信託証券	オフィス	4.1%
7	PSPスイス・プロパティ	スイス	不動産関連株式	オフィス	3.8%
8	クレピエール	フランス	不動産投資信託証券	小売	3.6%
9	LEGイモビリエン	ドイツ	不動産関連株式	住宅	3.5%
10	キャピタル&カウンティーズ・プロパティーズ	英国	不動産関連株式	複合	3.3%

出所：CBREクラリオンおよびブルームバーグが提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。

※各組入比率は参考ポートフォリオ全体に対する比率。

※外国に多く物件を保有する銘柄については、保有物件の多い国の銘柄として記載している場合があります。



## 銘柄紹介

※配当利回りおよび時価総額は、2014年3月末現在

### ユニベイル・ロダムコ(フランス:小売)

配当利回り：2.8% 時価総額：約2.6兆円

欧州広域における主要都市で質の高い小売施設を所有、開発、運営する不動産投資法人。

時価総額は、欧州の上場不動産関連証券で最大規模を誇る。

#### 《投資物件例》



ユーラリール

### ランド・セキュリティーズ・グループ(英国:複合)

配当利回り：3.0% 時価総額：約1.4兆円

オフィス等多様な商業用不動産を所有、開発、運営する不動産投資法人。

時価総額は、英国の上場不動産関連証券で最大規模を誇る。



トリニティ・リーズ

### ブリティッシュ・ランド・カンパニー(英国:複合)

配当利回り：4.1% 時価総額：約1.1兆円

ロンドンをはじめとする英国全域で質の高いオフィス等を所有、開発、運営する不動産投資法人。



ブロードゲートタワー

### PSPスイス・プロパティ(スイス:オフィス)

配当利回り：3.9% 時価総額：約0.4兆円

スイスを代表する主要な不動産関連事業会社の一つ。

チューリッヒなどのスイス主要都市でオフィスを所有、開発、運営を行う。



ビンツリング

### LEGイモビリエン(ドイツ:住宅)

配当利回り：0.9% 時価総額：約0.4兆円

住宅に特化した不動産関連事業会社。

保有住宅物件の稼働率は高水準を維持しているほか、平均賃貸契約期間は10年以上と長く、キャッシュフローは安定。



ドルトムント・シャルンホルスト

\*各銘柄の時価総額は、1ユーロ=142.12円、1ポンド=172.00円、1スイスフラン=116.69円(いずれも2014年3月末)で円換算。

出所：各不動産投資法人および不動産関連事業会社、ブルームバーグが提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。

※掲載した個別銘柄は各ファンドへの組み入れを示唆、保証するものではありません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

※外国に多く物件を保有する銘柄については、保有物件の多い国の銘柄として記載している場合があります。



## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

各ファンドは、不動産投資信託証券や株式などの値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。**

### 不動産投資信託証券および株式の価格変動リスク

各ファンドが投資する不動産投資信託証券または株式の価格が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。

不動産投資信託証券の価格は、経済状況、不動産市況、金利水準、発行体の財務状況や収益状況、保有不動産とその状況などさまざまな要因により変化します。

株式の価格は、経済状況、不動産市況、企業業績などさまざまな要因により変化します。

なお、各ファンドは不動産投資信託証券および株式の投資銘柄数が比較的少数(25~50銘柄程度)となる場合があります。より多くの銘柄に投資するファンドに比べて、1銘柄の価格の変動による影響度合いが大きくなる可能性があります。また、投資判断によっては特定の銘柄の組入比率が高くなることもあり、当該銘柄の価格変動の影響を大きく受ける場合があります。

### 為替変動リスク

各ファンドでは、原則として為替ヘッジを行わないため、投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。

### 流動性リスク

規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することができない可能性があり、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではなく、上記以外に「信用リスク」、「金利変動リスク」、「カントリーリスク」、「ファミリーファンド方式で運用する影響」などがあります。

### その他の留意点

- ◆各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
  - ◆収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご留意ください。
    - ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
    - ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
    - ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 本資料は、みずほ投信投資顧問が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
  - 本資料の作成にあたり、当社は、情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
  - 本資料中の運用状況に関するグラフ、図表、数字および市場環境や運用方針等は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動、運用成果等を保証するものではなく、また将来予告なしに変更される場合もあります。
  - 投資信託は、信託財産に組み入れられた株式・債券・不動産投資信託などの価格変動やその発行者にかかる信用状況などの変化、金利の変動、為替相場の変動などにより、基準価額が下落し投資元金を割り込むことがあります。
  - 運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
  - 投資信託は、預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
  - 登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
  - 投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。

購入・換金のお申込み	販売会社・委託会社の休業日および購入・換金申込不可日を除き、原則として、いつでもお申し込みになれます。
購入・換金申込不可日	申込日がニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行、フランクフルト証券取引所、パリ証券取引所のいずれかの休業日にあたる場合には、購入・換金・スイッチングのお申込みができません。
購入単位	販売会社が別に定める単位 ※詳細は委託会社または販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額 (分配金再投資コースの収益分配金は、決算日の基準価額で再投資されます。)
換金単位	1万口単位または1口単位 ※換金単位は、販売会社およびお申込コースにより異なる場合があります。また、販売会社によっては換金単位を別に設定する場合があります。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。 ※なお、上記の時間以前にお申込みが締め切られる場合があります。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の換金請求には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	信託財産の効率的な運用または投資者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合(換金の請求金額が多額な場合を含みます。)、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受け付けを取り消すことがあります。
スイッチング	販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行う場合があります。
信託期間	2024年5月22日まで(2014年6月6日設定)
繰上償還	信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなる時、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が20億口を下回ることとなる時等には、信託を終了(繰上償還)させることがあります。
決算日	〈3ヵ月決算型〉 毎年2月、5月、8月および11月の各22日(休業日の場合は翌営業日) 〈年1回決算型〉 毎年5月22日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	〈3ヵ月決算型〉 年4回の毎決算日に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 〈年1回決算型〉 毎決算日に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つの購入方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳細は委託会社または販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

## お客さまにご負担いただく手数料

購入時	
購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に対して、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※2014年11月4日現在の手数料率の上限は <b>3.24%(税抜3%)</b> です。なお、手数料率の上限は変更されることがあります。 ※詳細は、委託会社または販売会社でご確認いただけます。
スイッチング手数料	販売会社が別に定める手数料(なお、換金時と同様に税金(課税対象者の場合)がかかりますのでご注意ください。)
換金時	
信託財産留保額	ありません。
保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます)	
運用管理費用(信託報酬)	日々の信託財産の純資産総額に対し <b>年1.6632%(税込)</b> の率を乗じて得た額とします。 ※運用管理費用は毎計算期末(「年1回決算型」においては毎計算期間の最初の6ヵ月終了日を含みます。)または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	以下のような費用等が投資者の保有期間中、そのつど(監査費用は日々)かかります。 監査費用/信託事務の処理に要する諸費用/組入有価証券の売買時の売買委託手数料および先物・オプション取引等に要する費用等 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用等(上限額等を含む)を表示することができません。 ※上場投資信託(不動産投資信託証券)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託(不動産投資信託証券)の費用は表示していません。
◆上記手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。	

## ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概要

委託会社	みずほ投信投資顧問株式会社 信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理等を行います。
販売会社	下記の委託会社にお問合わせ先でご確認いただけます。 募集の取扱い、販売、換金請求の受け付け、分配金・償還金・換金代金の支払い等を行います。 ※お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

[委託会社お問合わせ先] みずほ投信投資顧問株式会社

○ホームページアドレス <http://www.mizuho-am.co.jp/> ○電話番号 0120-324-431(受付時間：営業日の9:00~17:00)

各ファンドをお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りになり、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が各ファンドへの投資に関してご判断ください。

本資料で使用している指数について

欧州不動産関連証券 : FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe指数(トータルリターン、ユーロベース)

グローバル不動産関連証券: FTSE EPRA/NAREIT Developed指数(トータルリターン、米ドルベース)

米国不動産投資信託証券 : FTSE NAREIT All Equity REITs指数(トータルリターン、米ドルベース)

スイス : FTSE EPRA/NAREIT Switzerland指数

フランス : FTSE EPRA/NAREIT France指数

フィンランド : FTSE EPRA/NAREIT Finland指数

オランダ : FTSE EPRA/NAREIT Netherlands指数

スウェーデン : FTSE EPRA/NAREIT Sweden指数

英国 : FTSE EPRA/NAREIT United Kingdom指数

ドイツ : FTSE EPRA/NAREIT Germany指数

FTSE®は、London Stock Exchange Groupの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。NAREIT®はNAREITが所有する商標です。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申し込みは

■設定・運用は



商号等 / 株式会社千葉興業銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号  
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会



みずほ投信投資顧問

商号等 / みずほ投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第398号  
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会、  
一般社団法人日本投資顧問業協会